PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

部長 審査長 審査官 審査官補



出願人又は代理人 の書類記号 FP200210	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。							
国際出願番号 PCT/JP02/01500	国際出願日 (日.月.年) 20.02.02 優先日 (日.月.年) 22.02.01							
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ C07D405 /427, 31/506 31/4178, 31/517, C07F9/6518,	5/12, 405/06, 249/08, 417/06, 403/06, 403/14, 403/12, A61K31/41, 31/675, 31/496, 31 9/6558 // A61P31/10							
出願人(氏名又は名称)	会社 							
1. 国際予備審査機関が作成したこの国								
 2. この国際予備審査報告は、この表紙	我を含めて全部で <u>3</u> ページからなる。							
この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属書類は、全部で ページである。								
3. この国際予備審査報告は、次の内容	を含む。							
I X 国際予備審査報告の基礎								
Ⅱ □ 優先権								
Ⅲ								
IV 開の単一性の欠如								
V X PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 VI								
VII 国際出願の不備								
WII 国際出願に対する意見								
国際予備審査の請求書を受理した日 20.02.02	国際予備審査報告を作成した日 06.08.02							
名称及びあて先	特許庁審査官 (権限のある職員) 4 C 9051							
日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915	田村 聖子 作印							
東京都千代田区霞が関三丁目4番	* 3 号							

}

Ⅰ. 国際予備審査報告の基礎										
1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。 PCT規則70.16,70.17)										
X 出願時の国際出願書類										
明細書 第 ページ、 出願時に提出されたもの 明細書 第 ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 明細書 第 ページ、 一 一										
請求の範囲 第 項、 出願時に提出されたもの 請求の範囲 第 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの 請求の範囲 第 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 請求の範囲 第 項、 付の書簡と共に提出されたもの										
図面 第 ページ/図、 出願時に提出されたもの 図面 第 ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 図面 第 ページ/図、										
明細書の配列表の部分 第										
2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。										
3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。 □ この国際出願に含まれる書面による配列表 □ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった ■ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。										
4. 補正により、下記の書類が削除された。										

国際予	備:	審杳	報	告

国際出願番号 PCT/JP02/01500

v.	新規性、 文献及び	進歩性又は産業上の利用 X説明	用可能性について	の法第12条	(РСТЗ	5条(2))	に定める見解、	それを裏付ける
1.	見解	_						
	新規性(1	N)		請求の範囲 _ 請求の範囲 _		1-3	5	有 無
	進歩性(〕	(S)		請求の範囲 _ 請求の範囲 _		1-3	5	
	産業上の利	用可能性(IA)		請求の範囲		1 – 3	5	有

請求の範囲

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献 1 WO 00/030655 A1(Bristol-Myers Squibb Co.)2000.06.02 & US 2002/049334 A1

文献 2 WO 99/61017 Å1(Bristol-Myers Squibb Co.)1999.12.02 & US 6265584 B1

文献 3 EP 510700 A2(Takeda Chemical Industries, Ltd.)1992.10.28 & JP 05-194429 A & US 5389663 A

説明

国際調査報告にあげられた上記いずれの文献にも、本願請求の範囲において式 (I) として表現される第三級水酸基が、当該請求の範囲に記載されているようにエステル化されたトリアゾール化合物は記載も示唆もされていない。したがって、本願の請求の範囲1-35に記載された発明は、国際調査報告にあげられたいずれの文献にも記載されておらず、かつ、自明なものでもない。

これらの請求の範囲に記載の発明は、産業上の利用可能性を有する